

児童発達支援事業所における自己評価結果（公表）

公表：2023年4月8日

事業所名：児童発達支援TEKUNOBI 那珂川

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	5		利用児童が活動するスペースには最小限の療育道具を配置した。	
	2 職員の配置数は適切である	5		マンツーマンでの対応が可能な限り出来るよう配置している。	
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	4	1	個々に応じて情報伝達等の配慮は実施している。	バリアフリー化に関しては必要に応じて検討していこうと考える。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	5		療育終了後、使用したものは消毒を実施している。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	5		随時職員間で話し合い改善策を立案、実行している。	
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	5		保護者のニーズを都度確認しながら療育を行なっている。	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している		5		今年度より開所したため、アンケート結果をもとに来年度改善していこうと考える。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		5		今後検討していく。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	5		週1回研修を実施。	
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	5		計画書作成後、必ずスタッフ会議を開き、共有したうえで修正し、完成させている。	
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	5		遠城寺やJSI-Rを使用。	
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	5		利用児童に合った支援内容を設定している。	
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	5		業務始めに申し送りをし、目標の共有を実施している。	
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	5		毎日療育終了後に次の日のプログラムを検討している。	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	5		利用者の子供に合わせて立案している。	
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	5		1人1人必要に応じて個別と集団を組み合わせた児童発達支援計画を作成している。	
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	5		業務始めに支援内容の確認をしている。	役割分担に関しては、次年度1週間のスタッフの役割を固定化し、業務の効率化を図ろうと考える。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	5		午前枠と午後枠で分かれている為、1日2回フィードバックを実施している。	
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	5		記録を残す係を決めてフィードバックで重要な箇所を記録するようにしている。	
20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	5		モニタリング実施予定日をデータ化し定期的の実施できる態勢をとっている。		
関係機関や保	21 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	5		管理者または担当の職員が参加するようにしている。	
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	4	1	相談支援事業所に適時報告している。	
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている				対象児童がいなため非実施。
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている				対象児童がいなため非実施。
	25 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	5		必要に応じて情報共有している。	

護者との連携	26	移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	5		サポートブックを作成し、情報共有している。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている		5		今後検討していく。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある		5		交流する機会は設けていないが、利用児童のほとんどが園に通っている。
	29	（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	5		代表のみ参加している。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	5		連絡帳にて共有している。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っている	5		必要に応じて定期的に面談を実施し、家族支援を実施している。	
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	5		契約時に説明を実施している。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	5		説明を行ない、同意を得た上で対応している。	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	5		必要時に面談している。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		5		今後検討していく。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	5		連絡帳にて全体に周知を徹底し、相談に対しては担当が対応できるよう努めている。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	5		SNS投稿を行ない、療育内容や目的を発信している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	5		鍵付きのロッカーに厳重に保管している。	
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	5		写真付きで活動内容を報告し情報が伝わりやすいよう配慮している。	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		5		今後検討していく。
	非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	5		職員間で共有し、更新した際も適時共有するようにしている。
42		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	5		年2回実施。	
43		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	5		契約時に確認している。	
44		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	4	1	アレルギーの把握は年度初めに実施している。	食物アレルギーに対する指示書が必要な利用者がいなかった。
45		ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	5		ヒヤリハット報告書をまとめたファイルを保管し、共有している。	
46		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	5		研修は年1回実施するようにしている。	
47		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	5		当事業所での身体拘束手段を確立している。	契約時に説明し了承を得るようにする。